

# 高齢者家族の福祉社会学的研究

——直系家族制から夫婦家族制への視座をふまえて——

奥山 正司

## 1 研究の背景

家族という集団は、社会の維持存続に欠かせない人間の再生産を行うとともに、家族員の生存にとって必要な福祉を確保してきた。こうした家族機能と社会との関わりに最も早く注目したのは、家族機能縮小論で知られるアメリカの Ogburn, W. F., (1886～1959) である。近代化・産業化との関わりで家族機能純化説を唱えたのは、同じアメリカの Burgess, E. W., (1886～1966) であり、さらには人間の再生産をもって社会に対する家族の基底機能（対外機能）とみ、福祉（well-being）の追求をもって個人に対する家族の基底機能（対内機能）とみた森岡清美（1923年～）の説などをその代表例としてあげることができる。いずれにしても、これらの説は、産業化や近代化にともなう外部社会の変化によって、家族形態が変化し、それが家族機能の縮小をはじめ、さまざまな変化をもたらしたという点では異論がない。しかるに、日本社会における高齢者の家族生活の変化に焦点を絞って、家族形態、家族機能、家族意識の方面から検討することは、近年の著しい高齢化や寿命の延びと相俟ってきわめて重要な課題である。特に、高齢者家族の子どもとの関わりや要介護高齢者と子ども家族との関わりがどのように変化してきているかを検討することは、外部社会との境界維持作用が強く、半閉鎖システム（semi-closed system）としての特徴をもっている家族の一面を明らかにするという意味でもきわ

めて重要である。

## 2 研究の目的

本研究の目的は、高齢者の生活に関わる諸概念を活用し、高齢者福祉の観点から、家族形態、家族機能及び家族意識の面から高齢者の家族生活の変化について考察することである。

ここでは、高齢者福祉の概念については、福祉サービスを対象とした狭義の意味だけではなく、高齢者の安定した生活に関わる家族の福祉的機能をも含めた広義の内容でとらえることにする。

## 3 研究の枠組み

### 1) 家族と社会システムとの関係

家族は、家族員が安定した生活をしていくためには、外部の社会との交換関係に入る必要がある。産業化した社会では、雇用者はほとんどすべての資源を外部の社会に依存しなければならない。他方、日本の家族には、直系制家族から夫婦制家族へという理念としてのモデル転換が認められる。特に、大都市地域における直系制家族から夫婦制家族への転換の経路には、① 農山村に育って第二次大戦後及び高度経済成長期に、中卒者の集団就職や高卒後の若年層が若年労働力として大都市に流入し、そこで家族を形成した人々、② 最初から、大都市地域で育って、家族を形成した人々、の二つの形成パターンがあげられる。

ここでは、直系制家族から夫婦制家族へのモデル転換を考慮しつつ、高齢者家族の変化に影響すると考えられる外部社会の要因を以下の3つのシステムに分けて仮説的に検討する。①. 日本経済の発展という経済システムの変化に関わる要因、②. 民法改正の効果や社会保障の発展など法及

び政治システムに関わる要因、③. 学校教育や社会教育などの文化システムの変化に関わる要因である。こうした家族と3つの社会システムの関係を図1に示すと以下の通りである。

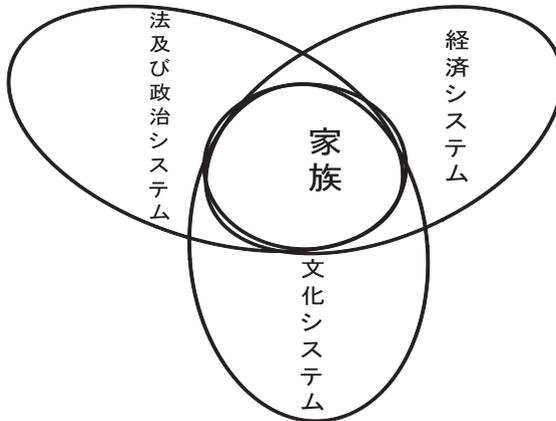


図1 家族と社会システムとの関係

### (1) 経済システムの変化

第一の要因は、戦後、特に高度経済成長期（1955年以降）を通して実現した産業化や都市化である。大都市地域での労働力需要の不足が農村から大都市部へ若年層を中心とした広範な労働力の地理的移動を促した結果、若い人々が地方の親元を離れて大都市地域に居住することになり、新しい家族形成を促した。第二の要因は、所得水準の上昇が若年層の核家族の経済的自立を促進し、住宅金融公庫を利用したマイホームの建設や住宅公団（現在の都市UR機構）の入居を可能にし、家族の形成を促進した。こうした日本経済の発展と所得の増大は、① 家族の小家族化と、② 家族内での夫婦平等化の変化をもたらした。

## (2) 法及び政治システムの変化

明治時代から第2次大戦後の民法改正に至る1947年までは、家制度として、事実上、家産は家長である個人（主に長男）の所有であること、家（イエ）は国家と天皇に従属する末端機構であるとしていた。戦後、民法改正により、直系制家族を支えていた家制度が廃止され、夫婦平等の理念が認められるようになった。その結果、高齢者の扶養義務や相続の権利は子ども全員が平等となり、社会福祉や社会保障の適用も権利として徐々に拡大していった。特に年金制度については、家族はもとより親族間扶養の規範意識を後退させるとともに、家族内での世代間関係を弱める結果となった。さらに新たに導入された介護保険制度についても、家族意識や家族関係に同様の影響がみられるようになった。

## (3) 文化システムの変化

明治時代の教育勅語や修身では、天皇への忠誠心の涵養を軸に、孝行・柔順・勤勉などの徳目を教育して、あるべき家族像がうえつけられた。戦後、新しい憲法の下に、学校教育や社会教育では、その教育理念による男女平等の観念の浸透、夫婦制家族理念の普及等が拡大していった。また、大衆文化やテレビを筆頭に各種メディアの普及により、新しい家庭像やそれにまつわる考えや思想が国民一般に一層浸透していった。

## 2) 高齢者の家族生活の変化についての分析枠組

前述の3つの社会システムは、(1) 家族形態、(2) 家族機能、(3) 家族意識、の三つの次元で高齢者の家族生活に変化をもたらしているのので、その点から分析検討する。

### (1) 家族形態

家族形態は、家族が何人の成員からなっているかという家族規模の面と

どのような続柄の成員から成り立っているのかという家族構成の面の2つの面から考察する必要がある。というのは、家族成員4人ととっても、家族構成は、直系家族である「夫婦と子ども1人と夫の母」の場合と「夫婦と子ども2人」の夫婦家族である場合があるからである。前者は量的な側面であり、後者は質的な側面である。

したがって、家族規模と家族構成の両面からみなければ、家族の形態を的確にとらえることはできない。高齢者家族に限定していえば、高度経済成長期以降は、家族規模は小規模化し、家族構成は伝統的な三世代家族が減少し、高齢者の夫婦のみの世帯及び一人暮らし世帯がきわだって増加している。

## (2) 家族機能

家族が小規模化し、家族機能が縮小すれば、家族集団内におこる病気や怪我などの危機に対する力が弱まることから、家族の危機対処能力は弱体化する。特に、高齢者のいる世帯が小規模化し、夫婦のみの世帯や一人暮らし世帯が増加すれば、経済的自立の能力はともあれ介護負担能力は著しく低下する。現代社会の家族では、従来もっていた七つの機能のうち、愛情以外の六つの家族機能は企業・学校・政府などの専門的な制度体に収斂されて、家族からはほとんど消失したか弱体化してしまったといわれる(Ogburn, W. F., 1933、森岡、1987)。他方、家族機能が縮小しても、二つの根本的な家族機能が残っているとされる。そのひとつは、子どものための第一次社会化、もうひとつは、成人のパーソナリティの安定化である。したがって、急増している夫婦のみ世帯の高齢者や一人暮らし高齢者には、別居している子どもとどのようなつきあいを行っているのかというソーシャルサポートやネットワークが重要となる。

### (3) 家族意識

家族意識とは、家族の制度・家族関係・家族生活について人々がもつ価値づけと規範意識、及び家族行動の選択に現れる態度をいう。

それは、自らの経験に根ざす要素と社会的な観念に培われた要素との相互規定的に影響し合って成立している。

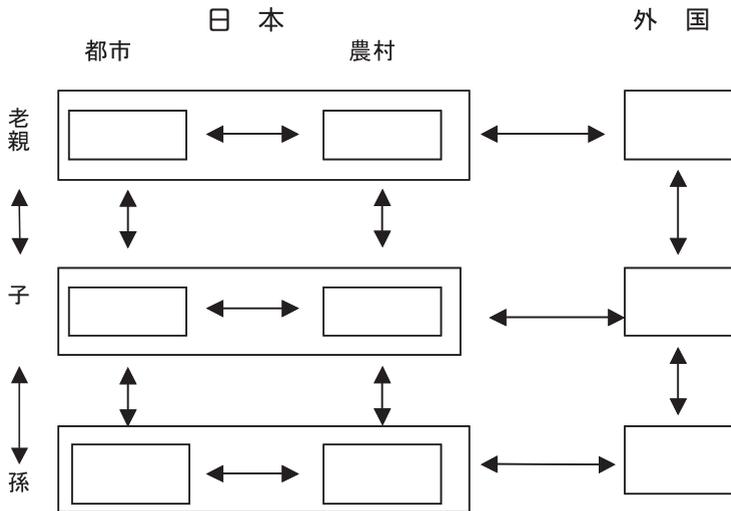
家族意識を調査する際は、a 個人の生活体験に根ざしている側面から接近するかそれとも、b 一般的な社会通念に由来する側面からアプローチするかは、調査する意識項目によって決まるところが大きい。家族意識や家族規範は、その時代の社会通念・社会観念と相互規定的な関係にある。また、家族意識は、家族制度や家族理念といわれる社会通念と相互規定関係にある。本論文では、個人の生活のなかでの家族意識・家族規範（例えば、調査対象者が心配事や悩み事ができたとき、相談に乗ってくれる人はどのような人か）と世間一般として「親が寝たきりになった場合、親の日常生活の世話について、どのように考えているのか」という介護規範意識の両面から分析し、考察している。その意味では、調査結果は先にあげた法及び政治システムと文化システムに影響を受けながら、個人の内部で定型化し、具現化したものといえる。

## 4 研究対象と研究方法

各章論文の全体を通じて、高齢者の家族生活とその変化を規定する諸要因を、家族の形態、家族機能、家族意識の概念からなる分析枠組の下で総合的かつ統一的に分析し、検討する。あわせてそれぞれの時代的变化とその規定要因や世代差をも考察する。さらに、高齢者家族と子ども家族との関係を視野に入れつつ、家族介護のみならず、介護の社会化及び介護の外部化ともいわれる家族介護からはみ出す保健福祉サービスや介護保険サービスとの関わりをも考察する。研究対象は、主に大都市の高齢者家族に焦

点を当てるが、これと併せて、農村の高齢者家族をも比較対象としてとりあげる。国際比較の観点からは、家族形態、家族意識・家族規範等に関わって、欧米諸国やアジアとりわけ韓国の高齢者家族を比較対象として横断的に考察し、どのような点で共通性や相違点がみられるのかを考察する。家族形態に関しては、かつて日本の伝統的・典型的な家族であった三世代家族をとりあげ、その家族規範意識や態度について、姑・嫁・孫娘の世代間関係や世代差を分析する。さらに、夫婦制家族をモデルとする高齢者夫婦のみの世帯や一人暮らし世帯の動向を縦断的研究によって分析するとともに、それぞれの世帯と子ども家族との関係を考察する。

この研究は、いずれの研究対象も縦断研究 (longitudinal study) や横断的研究 (cross-sectional study) を駆使して行ったのが最大の特徴であり、意義があるものとなっている。



凡例 : ↔ は比較を意味する

図2 研究対象の位置づけと関連性

## 5 論文の構成

はしがき

第1章 三世代同居家族の比較研究

—— 姑・嫁・孫娘を対象として ——

第2章 家族の介護負担及び介護規範意識に関する日韓比較研究

—— 東京とソウル ——

第3章 高齢者の家族・親族からのサポート意識

—— 国際比較研究の意義と課題 ——

第4章 介護保険制度下における農村の高齢者介護

—— 主に東北農村の事例を通して ——

第5章 家族の保健・福祉的支援機能と社会的要因

—— 一般高齢者への横断研究と脳血管患者への縦断研究から ——

第6章 大都市転入高齢者の生活と同居子との関係

—— 東京都下の場合 ——

第7章 大都市における老夫婦のみの世帯の追跡研究

第8章 高齢者の子どもとのソーシャルネットワーク |

—— 一人暮らしおよび夫婦のみ高齢者の追跡研究 ——

第9章 単身高齢者の社会経済的生活と家族支援

第10章 Farmers' Successors and the Immigration of Female Asian  
Spouses in Rural Japan

あとがき —— 要約と課題 ——

## 6 研究結果及び考察の要約

はしがきでは、本研究の背景、研究目的、家族と社会システムの関係及び家族生活の変化に関わる研究枠組み、研究の対象と方法などについて論

じた。

第1章では、三世代女性家族（姑・嫁・孫娘）の同居・別居・中間形態別のサンプリングによる比較調査を基にして、彼女らの扶養に関する態度や意識、世代間の相互援助・交流や役割関係を分析し、世代間扶養や公的サービスへ期待する意識の動向を把握した。

分析方法は、家族の四つの機能（経済的援助・家事援助・身体的ケア及び相談）について、老年・中年・若年の各世代をクロス集計により分析したほか、とくに、世代ごとの四つの局面の組合せ（「レスポンスパターン」）分析と三世代の回答の組合せ（「レスポンスセット」）分析を行い、とくに、後者では世代ごとの多面的な局面の関連を考察した点に特徴がある。分析結果は、まず、レスポンスパターンの分析では、全体的な傾向として、経済的援助では、各世代とも家族に頼るという傾向が強いが、世代が老年から下がるにつれて公的扶養に頼る傾向が強まっていた。世代間の態度・意識のギャップは老年と中年、中年と若年、老年と若年で有意だが、とくに老年と若年のギャップが大きい。家事援助では、頼りとする人・社会的資源については経済的援助とほぼ同様の傾向が認められるが、世代が下がるにつれて「ボランティア・ホームヘルパーなどの公的サービスに頼る傾向が強まっていた。身体的ケアでは、頼りとする人・社会的資源及び世代間意識のギャップともに前者の局面と同様の傾向がみられた。ただ、老年世代と中年以下の世代との間では、身体的ケアについてのニーズに大きな違いがみられた。個人的な相談や話し相手では、各世代とも家族に頼るという傾向が強いが、それは世代が下がるにつれて低くなる一方、友人に頼りたい傾向が高くなっていた。各世代とも、相談に関しては、前記の三つの局面へのニーズとは異なり、「カウンセラー・民生委員・相談員」といった公的サービスにはほとんど期待しておらず、世代間のギャップはこの局面でとりわけ大きいことがうかがわれた。

第2章では、研究の対象となっている日本と韓国（正確には東京都と

ソウル市)の家族意識・規範についての共通点と差異を述べたうえで、調査結果から明らかにした。共通点としては、両国ともに儒教文化圏、あるいは中国文化圏に属しており、家父長制家族、祖先崇拜及び男尊女卑の文化が伝統として残滓していること及び両国ともにごく短期間に経済成長を遂げ、欧米先進諸国に類例のない経済発展と出生抑制が同時に進行していること。一方、相違点としては、日本では家父長的な家族制度の廃止に力点を置いてきたが、韓国は子どもの親孝行に対する義務の強化と同居の奨励など、伝統的な家族制度を保持しようとしていること及び韓国は経済成長と老人福祉をはじめとする様々な社会政策の整備が日本より一步遅れているという点である。調査結果の要介護高齢者に関しては、東京では、ADLが低いほど、介護者の身体的負担感に影響を与えていたが、ソウルではそのような傾向はみられなかった。精神的状態に関しては、両市ともにそれに問題があるほど介護者の身体的負担感に影響を与えていた。社会的負担面でも同様であった。また、両市とも、年齢が高いほど身体的負担感が高かった。世帯の収入は社会的負担感との関係については、東京では相関がみられないが、ソウルでは、身体的負担感に影響を与えており、世帯収入が高いほど軽い負担感となっていた。世間一般の例を想定した子どもが親の世話をするという介護規範意識は、両市とも高く、かつ東京よりソウルの方が高いことが明らかになった。しかし、ソウルでは、子どもへの高い依存傾向がみられる反面、東京では私的な責任と社会的な責任の共存へ回帰している傾向がみられた。

第3章では、「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」をてがかりとして、①高齢者の社会学的な国際比較研究の意義や調査方法上の問題点について整理し、②日本の高齢者へのサポートの特質や子どもや孫とのつきあいかた方及びサポートの受け手側としての高齢者にどのような特徴がみられるのかを、米国や韓国など他の4か国と比較しながら考察した。

調査項目は、高齢者に対する精神的サポートとして「心配事や悩み事の

相談」、手段的サポートとして「病気で悩んだときの介護」と「経済的に困ったりお金が必要なときの援助」をとりあげた。サポートの提供を期待している相手に注目して分析した結果は、5か国とも共通して、配偶者や子ども（同居・別居にかかわらず）への期待がことのほか大きかった。日本を含め、アジア3か国では、配偶者や子どもへの期待が大きい、「親しい友人・知人」に対する期待は、心配事などの相談を除いてはきわめて小さかった。これに対して、アメリカ・ドイツといった西欧社会では、配偶者や子どもへの期待とともに、「それ以外の家族・親族」や「親しい友人・知人」への期待もきわめて大きいことが明らかになった。アジアの国々では、サポート関係において、「心配事などの相談」といった精神的サポートを除けば、家族と家族以外のサポートを明確に区別する傾向がみられるのに対し、欧米社会では家族と家族外のサポート関係をむしろ連続的な介護資源として位置づける傾向がみられた。

第4章では、「高齢者介護の農業経営に与える影響に関する研究」の成果を利用した。本章は、農村地域の高齢者介護が大都市の高齢者のそれとどのように異なっているのかを検討するためのものである。山形県最上郡最上町<sup>もがみ</sup>を対象地域とし、事例調査を中心とした数種類の量的・質的調査によってその実態を把握した。その結果、要介護高齢者の家族介護の特徴は、ほとんどの農家が農外兼業に依存しており、高齢者の介護は現在でも老親と同居している子ども家族のもとで、伝統的な家族の介護規範に支えられていた。大都市高齢者の子どもとの高い別居率、子ども世代における伝統的な介護規範の変容、孫の若年世代における近代的な介護意識と比べて対照的であった。家族介護の特徴は、伝統的な三世代、四世代家族が中心で、多世代による家族介護が在宅での介護を可能にする反面、介護や家事が嫁（主に長男の妻）に集中する傾向がみられた。「介護は女性が担うべき」とする介護規範がいまだに根強く、家族介護をめぐるのは家族内部でのジェンダーバイアスが存在していた。さらに、今日の多世代農家では親の世代

と子の世代がそれぞれ独自のライフスタイルをもち、介護をめぐる、大都市でみたように、世代間のコンフリクトが存在していた。大都市における三世代女性の分析でも明らかな通り、老年世代と中年世代・若年世代の間には介護意識にギャップがみられ、老年世代と若年世代とは顕著であり、この点では大都市・農村とも共通した傾向がみられた。介護保険で提供される各種の介護サービスは、訪問介護ではなく、通所型の施設利用に特化していること。農業所得の伸び悩みがもとで、介護保険の負担や保険対象外の経費支出の重さが各種サービスの利用を抑えかねない面があること。一家の生計に直接影響を与えない農外兼業を行っていない女性の家族員には介護労働の負担が重くのしかかっていること。介護の発生による農業経営の影響が大きいと、その影響を最低限に抑制しようという農家の対処行動がみられることなどの特徴があった。

第5章では、中高年の家族がライフコースの中でこれまでどのような機能を果たし、また、その家族福祉機能にどのような変化が生じてきているのかを、二つの調査より、明らかにした。①一般の高齢者を対象とし、彼らが社会関係の網目のなかで、どのような支援システムによって各々の健康に関する問題に対処しているのか、とりわけ高齢者の健康に及ぼす家族の保健福祉的な支援機能とそれが占める位置・役割を大都市と農村地域の間でどのように異なるのかを検討した。②脳血管疾患患者とその家族を対象とした縦断的調査では、患者が退院した2か月後と1年半後の2回にわたって行ってきた調査の結果から、介護者に焦点をあて、介護者をとりまく支援態勢の変化を検討した。その結果、①高齢期家族の家族機能、とりわけ高齢者扶養にみられる変化と家族介護の枠組みからはみ出す夫婦のみ高齢者や一人暮らしの高齢者も著しく増加することが明らかになった。また、②高齢者に関わる家族の保健福祉的機能は全体として縮小の傾向が認められ、依然として家族が担っているものの、その役割の一部を外部への委譲により、かつ支援提供源が、例えば、配偶者がいない場合には同

居子が担うという形で、補完的・階層的な関係がつけられていた。また、保健福祉の支援の享受の可能性には、性差の他、地域差がみられ、農村地域の方が大都市よりも配偶者及び別居子からの支援可能性が低く、逆に子ども家族からの支援可能性は大都市の方が農村地域よりも低いという傾向がみられた。

第6章では、東京都下の二つの都市に転入した高齢者とその子どもを対象にした調査により、高齢者の移動（転居）がどのような状況のもとに行われ、また、転居によって高齢者が安定した生活（well-being）が得られたのかを検討した。転入高齢者の生活状態は主観的にみて「良くなった」項目は七項目のうち「住まい」と「日常生活への不安」が解消されたことのみであり、他のすべての項目は変わらないことが明らかになった。とくに、友人・知人などの関係は悪くなったとする割合が多くみられ、高齢者の生きがいに関わる大きな問題が生じていた。一方、受皿となった長男家族及び長女家族は、家庭生活において多くの精神的・身体的・経済的な重荷を抱えており、その結果、安定した生活（well-being）が、双方とも実現されていないことが明らかになった。

第7章では、東京都足立区在住の、子どものいる老夫婦のみの世帯を対象に、4年間の追跡調査を行った結果を明らかにした。その結果、老夫婦の生活状況と子どもの居住形態では、4年後も子どもと別に暮らしている対象者が「夫婦二人」と「一人暮らし」を合わせて8割を超えていること。老夫婦の子どもとの同居移行の割合は夫婦の生活状況によって大きく異なり、夫婦のどちらかが欠けた場合に、より子どもとの同居移行が高まっていること。しかも、妻だけが残される場合よりも夫だけが残される場合に顕著に同居移行が高まっていた。老夫婦の生活の変化と転居の有無による生活の差については、4年間の加齢においても、老夫婦は生活費や子どもとの交流頻度、近所づきあい、親しい友人の有無など、さまざまな生活条件で悪化がもたらされていた。さらに、借家住まいの別居老人が転

居した場合には、転居していない持家の老人と比べ生活の諸側面における格差が大きく、不利な条件のもとでの生活を強いられていた。そのことから、住宅状況や転居の有無などの条件によって老夫婦の社会生活が大きく規定され、老年期の社会階層間格差が拡大していることが明らかになった。

第8章は、大都市の自立している一人暮らし及び夫婦のみの後期高齢者を対象にした5年間の追跡研究の結果をまとめたものである。近年、「介護保険」や「高齢者の医療制度」がそれなりに充実してきたとはいえ、精神的な不安のない生活をしていくためには、子どもを中心とした社会的なネットワークやサポートが何よりも重要である。

ここでは、大都市圏に居住する高齢者に焦点をあて、子どもとの間で具体的にどのような関係が成り立っているのかを、大量調査と事例調査の両面から明らかにした。居住形態の変化においては、配偶者を亡くした場合、男性が子ども世帯と同居する傾向がみられる反面、女性は依然として一人暮らしで独立した世帯を維持する傾向がみられ、老年後期の男やもめと寡婦の場合の生活で性差があることが明らかになった。ついで、子どもとの交流頻度、すなわちソーシャルネットワークや生活状況については、①大量調査では加齢とともに子どもとの交流頻度が低下しており、仮説とは逆に高齢者の身体的機能が低下している者ほど子ども側からの来訪が少なくなり、それをメールや電話でのやり取りで、補完・代替していることが明らかになった。その意味で、家族の福祉的機能のひとつである精神的(情緒的)サポートの重要性が増してきていることが浮き彫りになった。②追跡調査では、本人及び子どもの経済的な生活力が乏しく、日常生活にも支障や不安をかかえる場合には、子どもからの精神的サポートが期待できない反面、逆に経済的に恵まれたケースの場合では、親子内(義理の嫁姑関係を含む)での日常的なコンフリクトが介在し、緊張関係の高い生活を強いられていることが明らかになった。

第9章では、単身高齢者数と出現率がどのように変化しているのかを

時系列及び年齢別に明らかにしたうえで、大都市単身高齢者の経済生活に焦点をあて、その基礎となる所得構造や被保護世帯との関連及び子どもの家族支援としてどのようなサービスが考えられるのかを、近年急速に普及しているIT技術による家族支援ネットワークに焦点をあて、検討した。単身高齢者の社会経済的な生活では、相対的にも絶対的にも低所得者層が多くを占め、被保護世帯の中でも単身高齢者が圧倒的に多くを占めていた。単身高齢者と別居している子ども家族との接触頻度は、従来、疎遠な関係にあるといわれていたが、今日ではかなり多くなっていることが認められた。また、単身高齢者への家族の支援サービスとしては、ITの普及等により、安否確認のサービスがひとつの有効な手段として機能していることを確認することができた。家族の包括的な支援から漏れた孤独な一人暮らしの高齢者にとっては、地域のネットワークや身近な自治体の積極的な対応が最後のセーフティネットとなっていることから、こうした家族や地域を中心としたネットワークづくりとその態勢の確立がこの外重要な課題であることが判明した。

第10章では、Farmers' Successors and the Immigration of Female Asian Spouses in Rural Japan (英文論文)を付論のかたちで付け加えた。それは、農村の社会経済的な地位が大都市と比較して相対的に低下するなかで、農村女性の多くが大都市地域へ流出するために、農家・農村の一部未婚の男子後継者は年々高齢化し、日本人の女性と結婚することが次第に困難になってきており、その代替としてアジア系外国人妻が増加してきているからである。その結果として、彼女らを担い手とする農村後継者の老親扶養や家族介護が重要になってきている。ここでは、その分析の理論的枠組みを提示するとともに、その実態把握のために農村における国際結婚が多くみられる山形県最上郡を対象地域として、大量調査とケーススタディによりその問題の一端を明らかにした。

## 7 考察及び研究の意義

論文全体としては、高齢者家族を対象とした家族形態、家族機能、家族意識等に関わる変化についての縦断的研究及び横断的研究であった。こうした対象と方法がこの論文での最大の特徴であり、意義でもある。しかも、大都市地域の高齢者家族には、直系制家族から夫婦制家族へという理念としてのモデル転換が強くみられることが明らかになった。ただ、その一方では、老年後期の健康状態や配偶者の有無などによって、その理念が必ずしも浸透していないケースもみられ、直系制家族から夫婦制家族への移行は必ずしも一貫しているわけではない。

したがって、老年後期における高齢者の家族生活には、事例にみられたようなコンフリクトや不安定な生活が存在し、必ずしも安寧な生活を保証するものとはなっていなかった。今後は、こうした高齢者家族における生活の不安定さをいかに打開していくかが大きな課題である。そのためには、社会階層、性差、住まいのあり方等の視点を含めた数多くの事例を検討し、それに対する緻密な対応策を検討する必要がある。

最後に、各章の論文（付論を含む）は、私のこれまでの研究成果の一部である。その発表時期は、2000年以前のもものが5本、2000年代のもものが5本である。この間、日本社会は様々な面で変化してきたが、とりわけ、高齢者に関わる家族（形態、機能、規範及び意識など）や社会福祉制度及びそのサービスはドラスチックな変貌を遂げている。

したがって、高齢者への福祉サービスは、2000年を前後にして、20世紀までの高齢者家族の態様と21世紀以降の高齢者個人の生活の態様によって決定的に違った対応を迫られるようになっていくと考えられる。

これまでの高齢者家族への政府の対応は、高齢者保健福祉推進十か年戦略（通称ゴールドプラン）など1990年前後から準備されてきたが、それは、高齢者に関わる社会福祉の制度的な枠組みを抜本的に再編しようとし

た介護保険の制度化をめざすものであった。また、社会福祉基礎構造改革においては、家族介護からはみ出た高齢者を、高齢者個人が人としての尊厳をもって、家庭や地域のなかで、その人らしい安心のある生活を送れるよう自立を支援することであるとされている。さらに、そのサービスの利用方式は、措置制度から事業者と利用者の契約による方式に転換することを提唱したものである。これは、長年の救済的な措置の時代から高齢者本人及び家族が自己決定できる契約の社会へと移行した大転換の施策でもある。

いずれにしても、国が福祉国家として高齢者家族に福祉サービスを導入し、高齢者の家族生活や高齢者個人をいかに充実していくかは、今後のきめ細かな対応にかかっている。

その一方で、国などの公的なサービスでは解消されない高齢者への精神的な支援体制を、子どもを中心とした家族・親族ネットワークによっていかに充実したものにしていくかが大きな課題になっていくであろう。

介護保険の利用料が、ある一定階層以上の高齢者にとっては2割負担となるような今日の時期に、高齢者の家族生活及び高齢者個人の生活と安寧はどのようなかたちで実現可能であるのか、今後もさまざまな方面から考察して行きたいと考えている。

#### 〈参考・引用文献〉

Allen KR, Blieszner R, Roberto KA (2000) Families in the Middle and Later Years ; A Review and Critique of Research in the 1990s. *Journal of Marriage and the Family*, 62 : 911-926

Anne S. Lee (1980), "Aged Migration", *Research on Aging*, Vol. 2

安藤孝敏・古谷野巨他（1995）「地域老人における転居と転居後の適応」『老年社会科学』Vol. 16, No. 2, 172-178

Antonucci, T. C (1990). Social Supports and Social Relationships. In R. H.

- Binstock & L. K. George (Eds.), *Handbook of Aging and the Social Sciences* (3<sup>rd</sup> ed.), Academic Press. 205-226
- Babbie, E. (1986) Research Design. In Earl Babbie, *The Practice Social Research* (fourth edition), Wadsworth Publishing Co. Belmont, California. 70-92
- Baltes, P. B. & Nesselroade, J. R. (1979) History and Rationale of Longitudinal Research. In J. R. Nesselroade & P. B. Baltes (eds.) *Longitudinal Research in the Study of Behavior and Development*, Academic Press, New York. 1-39
- Bower, R. T. (1952), "Translation Problems in International Surveys," *Opinion Quarterly* (Winter), 595-604
- Brody, Elaine M., Johnsen, P. T. and Fulcomer, M. R.: Women in the Middle and Care of the Dependent Elderly-*Final Report submitted to the Administration on Aging* (Grant#90-AR-2174, 10/1/79-12/31/80).
- Brody, Elaine M., Johnsen, P. T., Fulcomer, M. C. and Lang, A. M.: The Dependent Elderly and Women's Changing Roles-*Final Report submitted to the Administration on Aging* (Grant #90-A-1277, 9/30/77-9/29/79).
- Busse, E. & Maddox, G. (1985) *The Duke Longitudinal Studies of Normal Aging : 1955-1980*, Springer Publishing Company, New York.
- 江口英一 (1972 年) 「貧困層と生活構造」『社会福祉と生活構造』光生館
- 小林恵里香・杉澤秀博・深谷太郎他 (2000) 「高齢者の保健福祉サービスの認知への社会的ネットワークの役割——手段的日常生活動作能力による差異の検討——」『老年社会科学』22 (3), 357-365
- 小林恵里香 (2002) 「友人・近隣・親族ネットワークの 12 年間の変化」『後期高齢期における健康・家族・経済のダイナミックス』東京都老人総合研究所、22-37
- 藤崎宏子 (2008) 「「修正直系家族」のその後」Dia News (ダイヤニュース) No.53. 3-6
- 藤崎宏子 (2009) 「介護保険制度と介護の「社会化」「再家族化」」『福祉社会学研究』Vol. 6, 41-56
- 森岡清美 (1987) 「家族機能の変化」森岡清美・望月嵩『家族関係——現代家

族生活の社会学——』日本放送出版協会、268-277

直井道子 (2001) 『幸福に老いるために——家族と福祉のサポート』 勁草書房

Ogburn, W. F., (1929), “The Changing Family,” *Publications of the American Sociological Society*, 23, 124-133

奥山正司 (2009) 『大都市における高齢者の生活』 法政大学出版局、

奥山正司 (2012) 「大都市における高齢者の家族変動をめぐって——モデルとしての夫婦家族制へ——」 『老年社会科学』 Vol.34 No.1, 57-63

Palmore, E. Busse, E. W & Maddox, G. L (Et. Al., ed.). (1985) *Normal Aging: Reports from the Duke Longitudinal Studies 1975-1984*, NC: Duke University Press

Shoji Okuyama (1999) “A Comparison of Family Care and Social Support for the Impaired Elderly in Japan and Korea”, *6<sup>th</sup> Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology* (June 8-11, 1999, Seoul, Korea

東京都老人総合研究所保健社会学部門 (1994) 『脳血管疾患患者及び家族の生活と健康に関する縦断的研究』 (報告書)

東京都老人総合研究所社会福祉部門編 (1996) 『高齢者の家族介護と介護サービスニーズ』 光生館

付記：この小論は、2013年度（平成25年12月23日）、東洋大学から授与された学位論文（論文博士：社会福祉学）の要旨の一部である。詳しくは、『高齢者家族の福祉社会学的研究』を参照されたい。